

物品供給等契約案件における随意契約結果について(少額特名随意契約分)10月分

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	国有財産関係法令通達集 ほか13点(下半期一式) 買入	図書	新日本法規出版(株)	185,270	2016年10月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G8	—
2	地方公営企業関係法令実例集 ほか2点(下半期一式) 買入	図書	(株)大成出版社	49,174	2016年10月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G8	—
3	ケーススタディ労働基準法 ほか4点(下半期一式) 買入	図書	第一法規(株)	20,754	2016年10月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G8	—
4	γ線スペクトロメトリー核種分析装置 修繕	理化学機器	セイコー・イージーアンドジー(株)	540,000	2016年10月18日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	—
5	走査型電子顕微鏡 修繕	理化学機器	日本電子(株)	507,600	2016年10月21日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	—

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。